

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 J F E システムズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 新原 晃二

T E L 03(3283)7100

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,960	0.1	76	0.0	92	4.9
17 年 9 月中間期	13,981	1.3	76	52.6	88	50.0
18 年 3 月期	29,490	1.6	923	66.6	903	61.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	242		3,087.46
17 年 9 月中間期	33	62.0	427.53
18 年 3 月期	462	171.5	5,890.46

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 78,530 株 17 年 9 月中間期 78,530 株 18 年 3 月期 78,530 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	14,132	7,114	50.3	90,596.66
17 年 9 月中間期	14,939	7,187	48.1	91,521.87
18 年 3 月期	14,425	7,576	52.5	96,484.12

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 78,530 株 17 年 9 月中間期 78,530 株 18 年 3 月期 78,530 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 - 株 17 年 9 月中間期 株 18 年 3 月期 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	30,100	1,180	270	2,800.00	2,800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,438 円 18 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり中間配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		2,800.00	2,800.00
19 年 3 月中間期(実績)	0.00		
19 年 3 月中間期(予想)		2,800.00	

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

7 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	93,043		47,653		58,290		
2	受取手形	37,421		45,115		49,512		
3	売掛金	5,304,590		5,124,585		5,497,048		
4	たな卸資産	3,454,753		2,803,788		2,994,403		
5	繰延税金資産	829,000		1,086,000		956,000		
6	その他	255,999		111,698		123,257		
	貸倒引当金	1,000		1,000		2,000		
	流動資産合計	9,973,807	66.8	9,217,841	65.2	9,676,512	67.1	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	1,360,519		1,298,357		1,333,973		
	(2) 土地	329,763		329,763		329,763		
	(3) その他	159,011		127,128		141,640		
	有形固定資産合計	1,849,294	12.4	1,755,249	12.4	1,805,377	12.5	
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア	997,006		1,111,258		1,059,244		
	(2) その他	215,466		233,362		268,001		
	無形固定資産合計	1,212,473	8.1	1,344,620	9.5	1,327,245	9.2	
3	投資その他の資産							
	(1) その他	1,945,216		1,848,051		1,650,072		
	貸倒引当金	41,183		33,243		33,243		
	投資その他の資産 合計	1,904,032	12.7	1,814,807	12.9	1,616,828	11.2	
	固定資産合計	4,965,800	33.2	4,914,677	34.8	4,749,451	32.9	
	資産合計	14,939,607	100.0	14,132,519	100.0	14,425,964	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,472,715		1,766,969		1,819,589		
2		2,300,000		2,180,000		1,900,000		
3		519,755		570,257		258,661		
4		1,628,297		1,757,318		2,043,985		
5		331,193		54,068		378,332		
6	2	101,765		64,285		154,666		
7		609,464		512,383		238,026		
流動負債合計		6,963,193	46.6	6,905,282	48.9	6,793,262	47.1	
固定負債								
1		780,668		104,148		47,270		
2		8,532		8,532		8,532		
固定負債合計		789,201	5.3	112,681	0.8	55,803	0.4	
負債合計		7,752,394	51.9	7,017,963	49.7	6,849,065	47.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,390,957	9.3			1,390,957	9.6	
1		1,959,235				1,959,235		
資本剰余金合計		1,959,235	13.1			1,959,235	13.6	
利益剰余金								
1		67,800				67,800		
2		3,530,000				3,530,000		
3		187,366				616,369		
利益剰余金合計		3,785,166	25.3			4,214,169	29.2	
土地再評価差額金		12,535	0.1			12,535	0.1	
その他有価証券 評価差額金		39,318	0.3					
資本合計		7,187,212	48.1			7,576,898	52.5	
負債資本合計		14,939,607	100.0			14,425,964	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,390,957	9.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,959,235			
資本剰余金合計				1,959,235	13.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				67,800			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,530,000			
繰越利益剰余金				154,026			
利益剰余金合計				3,751,826	26.6		
株主資本合計				7,102,019	50.3		
評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金				12,535	0.0		
評価・換算差額等 合計				12,535	0.0		
純資産合計				7,114,555	50.3		
負債純資産合計				14,132,519	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,981,162	100.0		13,960,621	100.0		29,490,707	100.0
売上原価			12,224,360	87.4		12,083,918	86.5		25,142,450	85.3
売上総利益			1,756,801	12.6		1,876,703	13.5		4,348,256	14.7
販売費及び一般管理費			1,680,113	12.0		1,799,997	12.9		3,424,761	11.6
営業利益			76,688	0.5		76,706	0.6		923,495	3.1
営業外収益	1		32,804	0.2		29,641	0.2		45,100	0.2
営業外費用	2		20,917	0.1		13,437	0.1		64,903	0.2
経常利益			88,574	0.6		92,910	0.7		903,692	3.1
特別利益			1,000	0.0		1,000	0.0		656,264	2.2
特別損失	5					490,369	3.5		733,378	2.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()			89,574	0.6		396,458	2.8		826,578	2.8
法人税、住民税及び 事業税		347,000				9,000			415,424	
追徴税額									77,575	
法人税等調整額		291,000	56,000	0.4	163,000	154,000	1.1	129,000	364,000	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			33,574	0.2		242,458	1.7		462,578	1.6
前期繰越利益			153,791						153,791	
中間(当期)未処分利益			187,366						616,369	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			219,884	219,884	219,884
中間純損失			242,458	242,458	242,458
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			462,342	462,342	462,342
平成18年9月30日残高(千円)	67,800	3,530,000	154,026	3,751,826	7,102,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			219,884
中間純損失			242,458
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			462,342
平成18年9月30日残高(千円)	12,535	12,535	7,114,555

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。また、市場販売目的のソフト ウェアについては販売可能な見 込み有効期間(3年内)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 の見込額に基づき、当中間会 計期間末において発生している と認められる額を計上してあり ます。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退 職年金制度と退職一時金制度を採 用しておりましたが、平成17年10 月31日に同制度を全面終了し、平 成17年11月1日から確定拠出年金 制度及び退職一時金制度へ移行し ました。本移行に伴い損益計算書 に特別利益として退職給付制度終 了益を540,022千円計上してあり ます。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,114,555千円で純資産合計と同額です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産「繰延税金資産」は600,000千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,477,239千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,598,503千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、今後同社に対する債務履行請求の反訴を提起してまいります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,541,747千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 23,142千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,288千円 たな卸資産廃却損 13,599千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 64,758千円 無形固定資産 187,299千円 4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 22,864千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,880千円 保険契約解約損 2,898千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 56,756千円 無形固定資産 231,529千円 4 同左 5 開発中止損失の内訳は、たな卸資産廃却損が197,250千円、賠償金が286,889千円であります。	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 32,255千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,390千円 たな卸資産廃却損 13,599千円 固定資産除却損 35,563千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 130,741千円 無形固定資産 398,679千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式				
合計				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,817,748</td> <td>27,909</td> <td>1,845,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,046,031</td> <td>23,624</td> <td>1,069,655</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>771,716</td> <td>4,285</td> <td>776,001</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,817,748	27,909	1,845,657	減価償却 累計額 相当額	1,046,031	23,624	1,069,655	中間 期末残高 相当額	771,716	4,285	776,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,699,646</td> <td>13,449</td> <td>1,713,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,014,659</td> <td>11,853</td> <td>1,026,513</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>684,987</td> <td>1,595</td> <td>686,582</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,699,646	13,449	1,713,096	減価償却 累計額 相当額	1,014,659	11,853	1,026,513	中間 期末残高 相当額	684,987	1,595	686,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,031,475</td> <td>27,909</td> <td>2,059,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,238,307</td> <td>24,968</td> <td>1,263,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>793,167</td> <td>2,940</td> <td>796,108</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,031,475	27,909	2,059,384	減価償却 累計額 相当額	1,238,307	24,968	1,263,276	期末残高 相当額	793,167	2,940	796,108
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,817,748	27,909	1,845,657																																															
減価償却 累計額 相当額	1,046,031	23,624	1,069,655																																															
中間 期末残高 相当額	771,716	4,285	776,001																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,699,646	13,449	1,713,096																																															
減価償却 累計額 相当額	1,014,659	11,853	1,026,513																																															
中間 期末残高 相当額	684,987	1,595	686,582																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,031,475	27,909	2,059,384																																															
減価償却 累計額 相当額	1,238,307	24,968	1,263,276																																															
期末残高 相当額	793,167	2,940	796,108																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,988千円	1年超	448,477千円	合計	797,465千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>323,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	323,075千円	1年超	383,155千円	合計	706,231千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,475千円	1年超	467,873千円	合計	816,348千円																														
1年以内	348,988千円																																																	
1年超	448,477千円																																																	
合計	797,465千円																																																	
1年以内	323,075千円																																																	
1年超	383,155千円																																																	
合計	706,231千円																																																	
1年以内	348,475千円																																																	
1年超	467,873千円																																																	
合計	816,348千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	226,163千円	減価償却費相当額	209,420千円	支払利息相当額	16,497千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,251千円	減価償却費相当額	190,170千円	支払利息相当額	14,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435,171千円	減価償却費相当額	403,041千円	支払利息相当額	30,662千円																														
支払リース料	226,163千円																																																	
減価償却費相当額	209,420千円																																																	
支払利息相当額	16,497千円																																																	
支払リース料	205,251千円																																																	
減価償却費相当額	190,170千円																																																	
支払利息相当額	14,520千円																																																	
支払リース料	435,171千円																																																	
減価償却費相当額	403,041千円																																																	
支払利息相当額	30,662千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 91,521円87銭	1株当たり純資産額 90,596円66銭	1株当たり純資産額 96,484円12銭
1株当たり中間純利益 427円53銭	1株当たり中間純損失 3,087円46銭	1株当たり当期純利益 5,590円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 33,574千円	中間純損失 242,458千円	当期純利益 462,578千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 33,574千円	普通株式に係る中間純損失 242,458千円	普通株式に係る当期純利益 462,578千円
普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付制度の改定</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより平成18年3月期の損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>		